

事務事業コード	778410	事務事業名	国分中央高校施設整備事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	国分中央高校
施策名	1	学校教育の充実		グループ	管理グループ
基本事業名	7	高等学校教育の推進		電話番号	46-1535
				内線番号	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 30 年代~)
	項	4	高等学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	4	高等学校施設整備費	根拠法令・条例等	建築物の耐震改修の促進に関する法律
コード	778410				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
平成7年に建築の耐震改修の促進に関する法律が施行され、昭和56年度以前(建築基準法の見直し)に建設された校舎等の耐震力を診断した。その診断結果により、5棟(7箇所)の校舎等が耐震化を行う必要があると判定された。これにより、実施設計⇒補強工事を行う予定である。また、国分中央高校の校舎や実習棟、体育館、グラウンド等の改修の必要な箇所を整備する。			<ul style="list-style-type: none"> <li>第3グラウンド防球フェンス設置工事</li> <li>校舎他耐震診断業務委託</li> <li>校舎等耐震補強計画業務委託</li> <li>体育センター屋根改修工事</li> <li>漏水箇所修繕</li> </ul>			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	国分中央高校の修繕を行った件数	件	6	13	15	15
イ						
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	国分中央高校の生徒	人	906	900	905	879
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	安心安全に教育を受けることができる	箇所	6	13	15	15
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	心身ともに充実した高校生活ができるようになる	%	85.0	96.2	93.0	94.0
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	4,054	22年度 (予算)	5,210	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 高校設立当初から施設整備が行われている。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ ・校舎等の耐震化事業を年次的に行う。 ・経年による劣化により老朽化が進み、修繕の必要な箇所が年々増大している。 ・平成23年4月からスポーツ健康科が新設されるとともに、既存の商業科と情報会計課がビジネス情報科に学科再編される。
	補正予算額	24,459		340		
	予算合計	28,513		5,550		
決算額	国庫補助金	19,300			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 教職員や生徒から、体育館が狭くて使いづらい、グラウンドの水はけが悪く、改善してほしいとの意見がある。	この事務事業に対する議会から出された意見 平成20年6月議会において、小・中学校の耐震対策についての一般質問があり、そのなかで国分中央高校の耐震対策についても質問があった。
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	9,213				
支出合計	28,513					

事務事業 コード	778410	事務 事業名	国分中央高校施設整備事業				担当部	教育部		
							担当課	国分中央高校		

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	800		800	1,140		1,140			
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料	800		800	1,140		1,140			
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	30	9,492	9,522		4,160	4,160	4,700	15,621	20,321
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費	3,224	14,967	18,191				50,000		50,000
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	4,054	24,459	28,513	1,140	4,160	5,300	54,700	15,621	70,321

財源内訳	国		19,300	19,300		1,200	1,200		1,471	1,471
	県									
	地方債					2,800	2,800	34,200	13,400	47,600
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債					2,800	2,800	34,200	13,400	47,600
	その他									
一般財源	4,054	5,159	9,213	1,140	160	1,300	20,500	750	21,250	
計	4,054	24,459	28,513	1,140	4,160	5,300	54,700	15,621	70,321	

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	4,054 千円		
	補正予算	24,459 千円		
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(8月)	20,759	第6回(3月)	3,700
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計		28,513 千円		

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	778410	事務事業名	国分中央高校施設整備事業	担当部	教育部
				担当課	国分中央高校

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	安心安全に教育を受けることができるようになることで、心身ともに充実した高校生活が送れるようになり、就職・進学率の向上につながる。
	<b>公共関与の妥当性</b> ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市立高校であり、その学校教育については、霧島市が行う義務がある。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	国分中央高校の生徒が安心安全に教育を受けることができるための事業であり、対象意図とも妥当である。
	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	不具合箇所を年次的に改善していくことによって、この事業の成果を向上させることができる。
B 有効性 評価	<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	国分中央高校の生徒が安心安全に教育を受けることが出来なくなる。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
	<b>事業費の削減余地</b> ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	適正な競争入札を実施しているため、削減は期待できない。
C 効率性 評価	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	契約及び支払い処理等の事務については、必要最低限度の勤務時間の中で職員が対応する予定であり、これ以上の削減は期待できない。
	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国分中央高校の生徒・教職員等の限定した事業のため、受益の機会は公平といえる。
D 公平性 評価	<b>(1) 1次評価者(課長)としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</b>
	<b>A 目的妥当性</b> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <b>B 有効性</b> <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある <b>C 効率性</b> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <b>D 公平性</b> <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	・23年度からのスポーツ健康科(新設学科)を充実させるために、施設の整備を進める。 ・その他施設については、計画的に整備がされたが、校舎等施設の老朽化が激しいため大規模な改修工事が必要とすることなど、優先順位をつけて年次的に整備していく必要がある。	

3 今後の方向性 <PLAN>	
<b>(1) 評価結果にもとづく今後の方向性</b>	<b>(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由</b>
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
・耐震化事業として、耐震診断⇒補強計画が済み、実施設計を行う。これにより、補強工事に進むことができる。 ・受水槽・高架水槽の補修、修繕を行う。 ↓ 安心・安全な教育環境が整備され、心身ともに充実した高校生活が送れ、就職・進学率の向上に結びつく。	・2号棟・4号棟・体育館の耐震化事業として、補強工事を行う。 ・校舎の改築実施設計を行う。 ・第3グラウンドの整備を図るため、実施設計・改修工事を行う。 ・小畑農場の舗装工事を行う。